

問 コロナ禍の飲食業に 経済支援を

答 第6波への対策が必要

問 新型コロナウイルス感染症により村内経済は、飲食業、旅館業、運輸業を中心に収入が大幅に減少し、生活に困窮している。村は「1くMOの割引キャンペーン」による消費喚起策を行ってきた。しかし夜間の飲食業は、まだまだ客足が回復していない。夜間の飲食業などへの経済支援策が必要ではないか。

答 12月から受付を開始した「感染症予防対策支援補助金」は、抗原検査・PCR検査の受検に要する経費を補助対象としている。夜



新政とうかい
ささしまさし 議員
しろう 士郎



感染症対策を実施した店舗

間の飲食業の方々には感染リスクの軽減や来店客に向けての安心をPRする手段として活用してほしい。

問 検査は大切だが、以前の補助金で感染対策は済んでおり、飲食業者は客足を戻す対策を要望している。要望の声とずれているようにだが、どのような判断で実施に至ったのか。

答 世界的な再流行の兆しや第6波の流行から引き続き対策が必要と考え、また、東海村商工会からの要望などを参考に今年度下半期においても実施した。

問 土地改良区への 工事補助の充実を

答 地域との合意形成を図り支援する

問 雨水による土砂が、土地改良区内の排水溝や周辺の水田に流れ込むことが度々発生するが、影響を考慮して土地改良区に対する補助を充実すべきでは。

答 土地改良区及び水利組合に係る施設維持管理事業補助金により、維持管理費用の二分の一を補助している。

問 土地改良事業は農地所有者の負担金で事業を進めており、農事情が厳しい状況下で運営をしている。幅広い補助のあり方を検討すべきではないか。

答 土地改良施設維持



むらかみ たかし 議員
村上 孝



排水路から水田に流れ込む雨水

管理適正化事業として、国・県・村から一定の割合に応じた支援制度がある。

問 本村の住民主体のまちづくりとは

答 丁寧な説明による理解促進に努める

問 石神区自治会長や関係者ら一千名以上から石神幼稚園の廃止反対署名の要望書が提出された。行政の責任者として住民主体のまちづくりをどう進めるか。

答 これまでもいろいろなか場面で説明してきている。